

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名	自主防災組織育成強化		部課コード	0507	予算事業科目	010201150131	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	総務部	部局長名(2次評価者)	古味 勉		個別事務	全部	010201150131	-	
	担当部署	危機管理室	所属長名(1次評価者)	荒木 晴幸					-	
	電話番号	088-823-9040	E-mail	kc-050700@city.kochi.lg.jp					-	

1 事業の位置付け

予算科目(平成20年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け			
会計	01 一般会計	目標	03 C環境と共生する安全で快適な都市	政策基本方針 災害に強いまちづくりを進めるため、自然の循環作用にも配慮しながら、都市防災構造化を推進するとともに、市民と行政とが一体となった防災対策、応急活動を行う自主防災組織の育成・強化、災害に強い人材育成などに取り組みます。
款	02 総務費	政策	01 災害に強いまちづくり	
項	01 総務管理費	施策	04 地域防災対応力の向上	
目	15 防災費	区分	01 地域防災対策の推進	

2 事業の根拠

法律・政令・省令	災害対策基本法、東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法	法定受託事務
県条例・規則・要綱等	高知県南海地震による災害に強い地域づくり条例、高知県みんなで備える防災総合補助金交付要綱	
市条例・規則・要綱等	高知市人づくり塾実施要綱、高知市自主防災組織育成強化事業費補助金交付要綱	
その他(計画、覚書等)	高知市地域防災計画、高知市南海地震対策中長期計画	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	市民、事業所、自主防災組織及び消防団等		
意図	どのような状態にしていけるのか	自主防災組織の結成促進や防災リーダー等を育成することにより地域防災力を向上し、災害に強い地域をつくる。		
手段	事業実施体制等	①職員による事業の実施 ②防災対策人への講習会等の委託	事業開始年度	平成12年度
			事業終了年度	-
活動内容	どのような事業活動を行うのか	①自主防災組織の結成促進・補助金の交付 ②防災人づくり塾の開催 ③講習会・講演会の開催 ④防災訓練の実施 ⑤防災啓発		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	自主防災組織の結成率	市内全世帯に対する自主防災組織加入世帯の割合	
	B			
	C			

4 事業の実績等

		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄		
成果指標	A	自主防災組織の結成率	目標 35%	40%	45%	50%		
			実績 33%	42%	45%			
	B	目標						
		実績						
C	目標							
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	23,199	36,404	32,743	31,694	21年度は当初予算額	
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)	11,521	18,155	16,334		
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	11,678	18,249	16,409		
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	27,000	27,000	27,000			
		正規職員 (千円)	27,000	27,000	27,000			
			その他 (千円)					
		人役数 (人)	3.60	3.80	3.65			
			正規職員 (人)	3.60	3.60	3.60		
		その他 (人)		0.20	0.05			
総コスト=①+② (千円)	50,199	63,404	59,743					
市民1人当たりコスト (円)	153	186	175		総コスト/年度末人口			
年度末住民基本台帳人数 (人)	327,310	341,544	340,695					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

- ① 自主防災組織育成強化補助金は地域からの要望が多数あるが、組織の活動状況や計画性等を考慮し補助金を交付している。
- ② 「防災人づくり塾」は市民からの応募が多数あるものの、会場の都合により受講者を制限している状況にある。
- ③ 講習会や防災訓練は、職員や防災対策人等に依頼し実施しているが、地域からは職員への要望が多く防災対策人への依頼が少ない。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 7 日）

評価項目		評価基準		1次	平均 点数	評価内容の説明	
事業実施の必要性	① 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	B (3) 一部結びつく	A	5.0	本事業は、災害に強いまちづくりを推進していくうえで重要な事業であり、防災意識の啓発や人材の育成強化等に取り組み、地域防災力を高める必要がある。 また、近年多発している集中豪雨や地震等により、市民にも防災に関する認識が高まってきている。	
	② 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B (3) 横ばいである				A
事業内容の有効性	③ 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B (3) 概ね達成している	B	4.0		概ね目標どおり達成している。 地域住民の自発的な活動を推進する必要があり、防災リーダーの育成及び防災知識や技術の習得等の事業を継続して行うことが望ましい。
	④ 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B (3) 概ね妥当である				
事業実施の効率性	⑤ 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	B (3) 行政主体が望ましい	B	3.0	本事業の性格から、行政と自主防災組織等との信頼関係や情報の共有等を図る必要があり、一部の事業（講習会等の委託）を除いては行政主体で行うことが望ましい。	
	⑥ 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B (3) 概ね効率的にできている				
事業実施の公平性	⑦ 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	B (3) 概ね保たれている	B	3.0		本事業は、町内会や自主防災組織等からの要望や、本市からの募集・要請により行っているものであり、公平性は保たれている。 県市合同で実施している自主防災組織育成強化補助金は100%補助であるが、自主防災組織結成後は早期に防災資機材等を整備し、救助活動等の訓練に取り組んでもらう必要があり、資金力のない組織のため概ね適正な負担割合と考える。
	⑧ 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	B (3) 概ね適正な負担割合である				
総合点	15.0	総合評価					
		A 事業継続		（総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合）			
		B 経費削減に努め事業継続		（総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合）			
		C 事業縮小・再構築の検討		（総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合）			
D 事業廃止・凍結の検討		（総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合）					

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 11 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	自主防災組織の育成強化は防災対策として不可欠な事業。組織率の向上が重点課題であり、今後も継続して取組を進める。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

（行政改革推進委員会で出された意見 平成21年10月30日）
 ・住民が自主的に連絡体制をつくりあげていくための教育活動や、住民と消防署等の関係機関との連携を支援していくという点も評価できるので、成果指標について評価のポイントが他にもあるのではないかと。
 （12月市議会定例会総務委員会 平成21年12月17日）
 ・「自主防災組織育成強化」は、B評価であるが、これ以上実施しようと思っても、補助金については、枠があり、限界がある。補助金を増やしていくしかないと思う。
 ・評価をAにするためには、人員と予算が必要である。